

平成21年度事務事業評価一覧表（20年度実施事業分）

部局名：林務部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
	実施根拠								
林政費	639	623	県機関が行う業務の効率的な執行を図る。	一般事務費用	・適正に事務が執行されている。 ・引き続き経費を精査するとともに効率的な事業実施を図る。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林づくり県民税基金積立金	518,162	513,399	森林づくり県民税の税収が森林づくりのための事業に使われていることを明確にする。	毎年度の森林づくり県民税の税収相当額及び森林づくりへの寄付金を積み立てる。	513,398,541円を積立てた。 （内訳） ・森林づくり県民税相当額 510,211,881円 ・財産運用収入 321,682円 ・寄付金 2,864,978円	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課	資金積立基金条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
地域森林計画樹立事業	35,519	33,376	森林法第5条に基づき、全国森林計画に即して森林計画区別にその森林計画区に係る民有林につき、5年ごとに、翌年4月1日以降10年を1期とする地域森林計画を樹立する。	千曲川上流地域森林計画の樹立 ・森林計画書及び付属資料の作成 ・現況調査、森林簿及び森林計画図の修正 ・空中写真の撮影及び複製	・森林所有者等の森林施業上の技術方針、規範を示し、これに基づいた計画的かつ合理的な森林施業の実施確保を図り、あわせて市町村が樹立する市町村森林整備計画の基礎となるべく指針を示した。 ・22年度本格運用予定の森林GISの運用マニュアルの整備、操作研修等を実施し、森林の状況を効率的に森林計画図及び森林簿に反映させる体制を整備する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課	森林法第5条第1項					減少	余地あり	余地あり	余地あり
流域林業活性化支援事業	4,000	3,840	地域の木材生産から加工・利用に至る林業再生プロジェクトの実現に向けた、地域ごとの戦略に応じて、川上の木材生産と川下の木材利用を有機的に結びつけるための、地域の林業関係者が協働した取組みを集中的且つ計画的に実施する。	流域内の森林組合、林業事業体、地方公共団体、森林管理署等を構成員とする流域林業活性化推進協議会及び流域林業活性化センターにおいて、森林整備や県産材の安定供給のための協議調整を行う。	林業活性化のための各構成員の取組みを総括し、事業の連携実施を図ることにより、間伐等の森林整備の推進と県産材の安定供給の促進に寄与している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課	流域林業活性化支援事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林審議会	733	385	森林行政施策に対して第三者の公正な立場からの意見を聴取し、県の森林行政の適正な遂行を確保する。	審議会の開催（審議事項） ・地域森林計画の樹立・変更 ・林地開発の許可 ・保安林の指定及び解除 ・森林病虫害防除の基準策定と区域指定 ・森林整備保全重点地域の指定	地域森林計画ほか、県の林務行政の公正性・客観性の確保に寄与している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課	森林法第68条第1項					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課(室)	実施根拠								
森林計画実行事業	1,194	809	毎年の森林の変化(開発、制限林指定、森林施業等)の調査により森林の資源変化量等を把握することによって、地域森林計画の策定及びその実行管理を行い、県内民有林の適正な整備を推進する。	林地開発、皆伐、植栽、間伐等の変化林分について、実態を調査・把握する。	・職員実行等により効率の良い調査を行い、県内民有林の変化状況が把握された。 ・22年度本格運用予定の森林GISの導入に合わせて、更に調査方法の見直しを行い、効率性を高める必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課	森林法第5条第2項					減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林整備地域活動支援市町村推進事業	967	967	森林整備地域活動支援交付金が適正に交付されるよう、市町村が行う制度の周知並びに協定の締結及び対象行為の現地確認等に対し支援する。	・交付金制度の周知、確認及び交付事務に対する補助 補助率【国】1/2、【市町村】1/2 ・地域説明会の開催、協定の作成指導等を実施し、交付金の周知を図る。 ・交付金の対象行為に係る現地確認を実施し、適切な交付金の交付を実施する。	制度の周知も進み、市町村からの要望が年々減少している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課	森林・林業基本法第12条第2項					減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林吸収源データ緊急整備事業	3,402	2,867	国内の森林の炭素吸収量を推計するための基礎資料を収集する。	調査区域内の植生、材木の蓄積量(樹高、直径)を調査する。	・国においては、概ね期待どおりに調査データ等収集結果の蓄積が行われている。 ・都道府県において調査データが活用できるよう、分析検証の中間報告等を国に求めていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林政策課	地球温暖化防止10ヵ年対策森林吸収源データ緊急整備実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業経営構造対策事業	458,401	458,401	市町村、森林組合、林業者の組織する団体等が行う事業に対して助成することにより、持続的かつ生産性の高い林業経営の確立及び担い手の定住条件の整備等を促進し、林業の振興と山村の活性化を図る。	林業生産の効率化(路網整備、高性能林業機械の導入等) 経営安定化(特用林産物活用施設、地域産物活用施設等) 木材産業体制の整備(木材加工流通施設等)等 補助率:【国】1/2~1/3	特用林産物の施設整備を実施し、キノコ、山菜の生産量の増加と生産コストの低減を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	森林・林業基本法第19条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
地域森林経営体活性化支援事業	599	599	・広域組合の経営体制を強化し、林業振興等の中心的役割を果たし得る森林組合を育成する。 ・林業関係者が一体となり提案型集約化施業、原木供給量の取りまとめの取組を県内に展開する。	・広域森林組合における役職員の経営能力等向上のための事業等に助成 補助率:【国】1/2 ・提案型集約化施業推進等に係る協議会の運営に助成(事務局;県森連) 補助率:【県】1/2	・広域森林組合(松本広域森林組合)職員の、適切な経営能力や機械化林業に対応した資質向上等が図られた。 ・県内森林組合のうち、新たに4組合が「施業プランナー」の育成等、提案型集約化施業の取組を始めた。 ・一方で、県内の森林組合については、1組合が欠損金を計上するなど、依然厳しい経営状況にある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	森林組合法					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
生産森林組合活性化指導事業	288	284	森林管理を行い得る生産森林組合を育成し、森林整備活動を活性化することにより地域の森林の適正な管理、整備を行う。	生産森林組合の経営診断指導、経営活性化マニュアルの作成、研修会の開催	・経営診断等の指導を実施した生産森林組合については、経費削減の工夫などの取組をしている。 ・一方、依然として、生産森林組合等地域集落における森林管理活動は、木材価格の低迷等により経営意欲が低下している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	森林組合法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
入会資源活用促進対策推進事業	65	63	入会林野の権利関係を近代化し、もって地域森林の有効利用の促進に資するとともに、地域の森林の適正な整備、管理を促進する。	・入会林野の権利関係の実態や、森林の管理経営の指針について、学識者による指導を行う。 ・入会林野整備コンサルタントを育成する。	・入会林野指導 1 集団 ・入会林野整備コンサルタント会議へのコンサルタント派遣 ・木材価格の低迷等により林業の経営意欲が低下し、入会権等権利関係の近代化に対する入会集団の意欲も低下しているほか、入会集団等地域集落における森林管理活動が停滞している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業事業体経営改善計画認定事業	57	43	林業事業体の経営基盤強化と林業労働力確保を図るため、林業事業体が策定する、雇用管理の改善及び経営の合理化計画を審査認定し、認定事業体を育成する。	林業事業体経営改善計画認定 経費負担：【国】1/2【県】1/2	経営改善計画認定林業事業体数 9事業体	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力の確保の促進に関する法律第5条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業労働力確保支援センター事業	13,251	13,251	林業労働力の確保と定着を図るため、長野県林業労働力確保支援センターが実施する、新規就業希望者への普及啓発、受入れ事業体への指導、機械化推進アドバイザー活動等に支援する。	新規参入者研修 補助率：【国】1/2【県】1/2 機械化アドバイザー活動 補助率：【国】1/2【県】1/2 支援センター推進協議会開催 補助率：【国】1/2【県】1/2 派遣職員人件費補助 補助率：【県】10/10	・林業就業相談件数 542件 ・新規林業就業者数 203人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力の確保の促進に関する法律第12条第1項第7号					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業就業者等養成事業	3,068	3,068	林業技能者が高度な技術を持つことにより、林業就労者のリーダーとなるよう養成するとともに、技能が未熟な新規就業者への基礎技術を付与する。	林業技能作業士養成研修 補助率：【国】1/2【県】1/2 新規参入技能者養成研修 補助率：【国】1/2【県】1/2	林業技能作業士養成 14人 新規参入技能者養成 56人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力の確保の促進に関する法律第12条第1項第5号					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠								
森林整備技術者養成事業	900	887	建設業従事者・林業従事者等を対象として、森林整備の基本的な知識・技術を身に付けた人材を養成するとともに、県が発注する森林整備業務の現場代理人になるべき人材を養成する。	講座の実施 ・造林、樹木学、枝打ち、間伐、経営、機械 ・50単位（100時間）受講で修了	・受講登録者数 214名 ・修了者数 94名	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業就労条件整備促進事業	25,132	25,132	森林整備の担い手を確保するため、危険度が高い林業労働者の福利厚生事業に助成を行い、就労条件を改善する。	新規雇用技能職員の住宅手当への助成 退職金共済制度の掛金の助成 人間ドックを受診経費の助成 新規雇用技能職員の蜂アレルギー検査費の助成 補助率：【県】10/10 事業体へは1/3	住宅手当の助成 30人 退職金共済掛金の助成 722人 人間ドック受診費の助成 271人 蜂アレルギー検査費の助成 115人 エビネフリン注射器納入費の助成 48人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力対策事業補助金交付要綱第2					減少	余地あり	余地あり	余地あり
安全管理手法等定着促進事業	556	546	林業における災害発生は発生率が全産業中1位であり、死亡災害が減少しない状況にあることから、林業の労働安全衛生の確保対策を強化し、労働災害の減少を図る。	安全な伐木実践研修会の実施 事業主を対象とした安全管理指導者セミナーの開催 蜂毒等に対する労働安全の普及 経費負担：【国】1/2【県】1/2	伐木作業フォローアップ研修 22回 128人 安全管理指導セミナー 2回 65人 蜂等刺傷災害対策参加者 11地域 200人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働災害防止対策事業委託要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業労働災害撲滅プロジェクト事業	686	686	林業における災害発生は発生率が全産業中1位であり、死亡災害が減少しない状況にあるため、林業の労働安全衛生の確保対策を強化し、労働災害の減少を図る。	安全衛生指導員等による現場巡回指導 安全管理の普及啓発 一人親方の振動障害予防の特殊検診受診の促進	現場巡回指導 42箇所 一人親方特殊検診受診者数 50人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力対策事業補助金交付要綱第2					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業金融指導事業	1,100	582	林業事業体、林業従事者に対して、各種林業関係制度資金の知識・活用方法等の普及を行い、林業経営の健全化を図る。	・林業関係制度の普及啓発活動 ・日本政策金融公庫からの委嘱による要望額調査及び工事竣工認定 ・公営企業金融公庫からの依頼による公有林造林資金の需要調査	・資金需要額調査 80市町村×2回 ・日本政策金融公庫資金貸付3団体	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業経営基盤の強化等への促進のための資金の融通に関する暫定措置法、日本政策金融公庫（9月まで農林漁業金融公庫）調査委嘱規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
林業・木材産業改善資金	124,124	124,124	林業従事者、会社、団体及び木材産業に属する事業を営む者が行う機材や設備の充実、新事業を始める等、林業・木材産業改善措置に係る計画を達成するため必要な資金の貸付を行い、林業者の自主的な努力を後押しする。	無利子貸付 ・個人 1,500万円まで 会社 3,000万円まで 団体 5,000万円まで 木材産業 1億円まで ・償還 10年内据置期間3年以内	・貸付実績 H18年度... 10件 52,320千円 H19年度... 15件 112,539千円 H20年度... 12件 124,124千円 ・今後も、資金の一層の有効活用が図られるよう、周知に努める。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業・木材産業改善資金助成法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業改善資金事務取扱費	2,361	2,353	林業・木材産業改善資金の貸付・償還等、資金取扱の円滑化を図るため、事務取扱を長野県森林組合連合会に委託、又は民間金融機関を通じた貸付け（転貸）を実施する。	(1)委託事務 貸付事務 借用証書提出、貸付金支払事務、貸付状況報告書作成等、償還事務 償還金受入、県口座への納入、償還遅延に係る借受者の事情調査等 (2)転貸事務 転貸資金の貸付、転貸資金県貸付金借入、農林漁業信用基金との調整	取扱い実績及び委託費(補助金) 長野県森林組合連合会 貸付額 27,950千円 償還額 42,282千円 委託費 773千円 ㈱八十二銀行 貸付額 96,174千円 償還額 18,358千円 補助金 1,580千円	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託・補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業・木材産業改善資金助成法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林整備等促進資金貸付金	40,000	40,000	林業事業体、林業従事者を対象として、間伐材及び苗木買い取りに対して資金を融資し、森林整備の安定的な促進を図る。	県森連が行う間伐材及び苗木の取引に要する経費への資金融資 ・貸付金額：40,000千円 ・利率：1.875% ・期間：1年間	平成20年度実績 間伐材販売数量 25,390㎡ 苗木取扱数量 14万8千本 ・平成19年度の間伐材販売量18,871㎡に対し、平成20年度は25,390㎡で134.5%となっており、ニーズは増加している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	賃貸借契約書					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業就業促進資金貸付事業	3,500	3,500	新規就労者が円滑に就業できるように就業準備及び研修参加に必要な資金を(財)長野県林業労働財団をとおして貸し付ける。	就業準備資金 住居移転、機械の購入等就業準備に必要な資金 就業研修資金 林業現場で働くために必要な知識の習得、資格に必要な資金	県 長野県林業労働財団 貸付実績 1件 3,500千円 長野県林業労働財団 林業就労（予定）者 貸付実績 就業準備資金1件 1,000千円 就業研修資金5件 3,000千円	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力の確保の促進に関する法律第12条第1項第2、3号、15条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林・林業普及啓発促進事業	900	900	森林所有者等に森林林業の展望が開ける情報を提供することで、地域の森林整備が促進され、緑豊かな森林が育まれる。	定期刊行物により、地域の優良な経営事例、有益な林業技術・知識、林政の動きなどを適時に森林所有者等に伝える。	・信州の森林づくりアクションプランの実行確保や森林づくり県民税活用事業の円滑な実施など、政策を推進していくための森林所有者等への有用な情報源として貢献することができた。 ・森林所有者等にきめ細かな情報を適時に伝えることが課題である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
林業体験研修実施事業	211	211	次代を担う高校生の、林業関係の学校及び職業への就学及び就職を促進することで、林業後継者の育成を図り、地域林業の活性化を図る。	県内の高校生を対象に、林業作業体験や森林林業でがんばる実践者からの講話を聴講できる機会を設け、森林林業の果たす役割等への理解を深める。	・本事業で実施した研修会参加者で毎年6～8人の林業大学校入学者があり、その成果は確実に表れている。 ・限られた時間で森林・林業の魅力をいかに伝えるか、また、より多くの高校生に参加していただけるかが課題である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業士等養成事業	845	845	長野県の林業の活性化を図るためには、地域活動を推進していく地域のリーダーの存在が必要であり、こうした人材を県内に増やしていく。	森林・林業の知識や技術に関する研修を行い、地域林業を支える人材の育成を行う。 また、地域リーダーとなりうる人材を林業士として認定して森林・林業を支える人材を養成していく。	・20年度認定者 10人 ・将来、地域林業を支えるリーダーとなりうる人材を養成することができた。 ・今後の活躍を期待するところであり、現地機関等による活動支援が必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
特定林道維持管理事業	4,500	4,500	特定林道南アルプス線を利用する南アルプスへの登山者や観光客等が安全に通行できるように適正な維持管理を実施する。	昭和54年度に旧森林開発公団から旧長谷村へ移管された「南アルプス林道」の維持管理に必要な経費の一部を、維持管理主体である伊那市へ補助する。	・事業の効果により、市営バスの運行開始以来無事故で運営している。 ・林道沿線は地質、地形、気象等の条件が厳しく、また開設から30年近く経過しており施設の老朽化等も進んでいるため、維持管理に多額の経費が必要となっている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課		南アルプス林道維持管理事業補助金交付要綱				減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業総合センター管理費	29,941	29,013	県の試験研究機関として、森林・林業の試験研究、担い手の育成、学習及び普及啓発を行い、森林・林業の発展を図る。	林業総合センターの管理運営	・地域、現地機関等と連携し、計画どおり試験研究、研修、講習会等を実施することが出来た。 ・研修等受講者 5,637人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
試験研究普及費	31,923	31,733	多様な森林の整備、木材の利用促進及び林業経営の確立を目指して、必要な技術の解明及び開発を図るための試験研究を行う。	試験研究及び技術開発、支援	・試験研究課題数 30課題 ・発表論文数 88件 ・国・他県や民間の試験研究機関等と連携し、計画どおり試験研究を実施することが出来た。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
体験学習の森事業	3,659	3,297	林業総合センター構内の体験学習の森及び森林体験学習展示館等を利用し、県民への森林・林業に関する知識・技術の普及啓発を行う。	・森林教室及び木工教室の開催 ・林業作業体験講座の開催 ・市民講座の開催 等	・利用者数 15,986人 ・広く、一般県民に利用していただき、森林・林業に対する理解を深めてもらうことができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
木材需給対策事業	406	322	木材産業等の実態及び情報を的確に把握し育成強化を図る。	木材市況調査の実施	木材産業と木材需給に関する情報を収集することにより、県産材の利用推進の基礎となるデータが得られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林産物需給対策情報事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
木材産業等高度化推進貸付金	276,556	276,554	木材業者に対して木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材需給の円滑化を図る。	木材業者等が合理化計画実施に必要な資金を融資する。	木材業者等が合理化計画実施のため必要な資金を融資することができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第1項第二号					減少	余地あり	余地あり	余地あり
農林漁業信用基金事業	190	188	木材業者に対し、農林漁業信用基金の信用保証業務が円滑に実施されるよう図る。	農林漁業信用基金への出資者の実態等を調査する。	農林漁業信用基金への出資者の実態を把握することができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	独立行政法人農林漁業信用基金調査等委託要綱第1					減少	余地あり	余地あり	余地あり
県産材流通促進事業	3,800	3,800	県民が求める品質の安定した県産材製品（信州木材認証製品）の提供及び県産材に関する情報発信を行う。	・品質に高い県産材製品製造のための工場検査等の実施 ・インターネット等を通じた県産材及び県産材製品についての情報発信	・信州木材認証製品出荷量 9,559m ³ ・ホームページアクセス数 115,922件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	木材関係事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠								
ウッドチップ利活用推進事業	1,545	1,544	間伐材の有効利用を促進するため、 ウッドチップの利用促進を図る。	木質系破砕機、簡易製材機等を市町村、 県関係施設等に無償で貸し出す。	間伐材をチップ化しての利用や、簡易製材機で加工して利用することにより、 間伐材の利用促進が図れた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
保安林指定・解除等調査	889	859	保安林の指定・解除・指定施業要件の変更等を行い、 森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	・保安林の指定・解除や指定施業要件の変更のための 現地調査及び関係図書の作成 ・保安林内の許認可申請行為の可否判定及び調査	・国土保全上重要な森林を公的管理していくため 保安林指定を進めていく必要があり、平成20年度では2,219haの調査を行い、 新たに1,081haが指定となった。 ・引き続き保安林の指定等を進める必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・森林法 ・保安林整備管理事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保安林損失補償金	4,212	3,935	保安林の指定により伐採制限を受ける立木に対する 損失捕縄評価調査及び補償金の支出。	・損失補償評価調査により現況把握 ・損失補償金の支出	・平成20年度は673件を評価し必要な補償を行った。 ・評価額の見直しを随時行っていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・森林法 ・保安林整備管理事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保安林管理	4,421	2,364	保安林の適正かつ円滑な管理を行う 標識設置、台帳整備等。	・保安林標識設置 ・保安林台帳整備 ・保安林台帳情報管理システム整備	・新規指定の保安林を適正に管理するため、 台帳の整備や標識設置を行った。 ・引き続き保安林の適正な管理を行う必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・森林法 ・保安林整備管理事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
独立行政法人 森造 林総合研究所 林地斡旋指導	134	134	研究所が実施する水源林造成のための 分収造林事業の普及、保安林の確認。	分収造林事業の普及、実態調査等	水源林造成事業による森林整備を通じて、 雇用の確保や地球温暖化防止等に寄与している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	(独)森林総合研究所分収造林事業業務委嘱要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠								
林地開発許可制度 実施費	396	252	林地開発の申請に対する審査、許可の適否、指導監督を実施し、適正な開発を実施するよう指導する。	・現地確認、指導監督 ・森林審議会保全部会への諮問	・災害の防止や環境の保全に配慮した適正な林地開発許可を行った。 ・引き続き適正な開発が行われるよう指導を行う必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林保全管理事業	1,158	263	森林災害予防意識の普及活動や、森林災害予防機器・初期消火機器の配備を行うことにより、森林災害の未然防止及び初期消火の的確な実施を図る。	・広報宣伝活動 （「春の山火事予防運動」の実施） ・森林災害予防機器及び初期消火機器の配備	20年度の林野火災が45件に抑えられた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・森林災害予防普及事業実施要領 ・予防資機材管理運用規程					減少	余地あり	余地あり	余地あり
森林国営保険事務 取扱費	5,950	5,357	森林における気象や火災による造林地の損害を補填することにより、森林資源の充実と林業経営の安定化を図る。	・森林国営保険の引受業務、加入促進のための普及宣伝 ・損害の補填（災害の調査・報告、認定等）	・564件の契約を締結するとともに、火災、雪害、水害、凍害による森林災害28件を填補した。 ・新植の減少とともに加入状況は低下傾向である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林国営保険法第23条ノ2					減少	余地あり	余地あり	余地あり
広葉樹等枯損対策 事業	1,112	1,112	広葉樹林におけるカシノナガキクイムシによる枯損被害の拡大を防止することにより、広葉樹林の健全化を図る。	守るべき広葉樹を被害から守るための予防処理を実施する。	市町村が事業主体となり、なだれ防止林などの重要なナラ類の広葉樹について、枯損防止のための処理を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林病虫害等防除事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
緑化推進事業	4,500	4,500	県民による幅広い身近な緑化活動や森林整備への参画を支援し、機運を高め、県土の緑化の推進を図る。	・市町村による植・育樹活動の支援（補助率：【県】1/2） ・県植樹祭の開催	県民が緑づくりに直接参加することにより、緑化や森林整備が推進され、地球の温暖化防止やヒートアイランド現象の抑制など人々が暮らしやすい環境の創造が可能となる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林づくり地域活動推進事業					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
(財)日本さくらの会負担金	70	70	県民参加によるみどりづくりによって環境緑化を推進する	日本さくらの会に賛助会員として会費を負担し、同会から寄付されるサクラの苗木を市町村に配布する。	サクラの名所を造成し、緑化推進を図った。 サクラの苗木の配布 高山村 200本 南木曽町 200本	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	(財)日本さくらの会寄附行為					減少	余地あり	余地あり	余地あり
県民の森管理事業	4,392	4,119	県民に自然や森林に関する知識の普及啓発の場を提供し、県民と森林とのふれあい及び森林に対する理解の促進を図る。	県民の森の維持管理及び普及啓発活動 大平県民の森 飯田市・南木曽町 248ha 美ヶ原県民の森 松本市 121h a	H20入園者 大平峠県民の森 15,560人 美ヶ原県民の森 9,000人 利用者が減少傾向にあるため利活用方法の検討を行う。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	長野県ふるさとの森林づくり条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
戸隠森林植物園・森林学習館管理費	9,891	9,712	県民に自然や森林等に関する学習する場を提供し、県民の自然や森林に対する理解を深め、森林の重要性の普及啓発を図る。	戸隠森林植物園及び森林学習館の維持管理及び普及啓発活動 戸隠森林植物園 71ha 森林学習館 1 棟	H20入園者 戸隠森林植物園 151,530人 森林学習館 28,590人 前年比95%と入園者の減少傾向はあるが、自然環境への関心が高まっており、利用者は多い。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託・その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	長野県ふるさとの森林づくり条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
グレースの森創生事業	485	485	寄付金を活用して整備を行った森林を「グレースの森」として設定し、地域の森林整備の模範とする。	あぐり指南役の田崎真也氏からの寄附金を活用し、森林所有者とI・Uターン者やボランティア団体などと協力して行った森林整備に対して補助を行う。 （補助率：【県】10/10以内）	2.50haの間伐等の森林整備を生坂村で実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	間伐対策事業等実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
林業公社事業	707,509	703,577	分収林事業を行う林業公社を支援し、森林の適正管理の推進を図る。公社においては、自ら策定した平成20年度から5年間の「経営改善集中実施プラン」に基づく債務残高縮減、収入間伐の実施及び分収率の見直しなどを実施しており、県としては、経営改善と適正な森林整備に向けた取組みに支援を行う。	・分収林事業に要する経費のうち、森林造成事業補助金、日本政策金融公庫借入金及び自己資金等で賄えない経費に対する貸付及び利子助成を行う。 ・林業公社への県派遣職員の人件費に対する補助を行う。 （補助率：【県】10/10以内）	・造林事業1,559haを実施し、森林整備が順調に進んだ。収入間伐は32haで目標以下だが、前年比では123%であった。 ・獣害等による不良林の契約解除に伴う公庫資金の繰上償還により、将来の利息支払額約4千万円を圧縮した。 ・「経営改善集中実施プラン」に基づく債務残高縮減、収入間伐の実施及び分収率の見直しなど、実効ある経営改善と適正な森林整備に向けた事業を実施していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助・貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	長野県公社造林資金貸付要綱等					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠								
林木育種事業	4,990	4,680	林業用優良種子及び苗木の安定的な供給と円滑な流通を確保する。	・ 種子の採取・精選 ・ 種苗表示検査・監督 ・ 苗木の需給調整 ・ 苗木の自主格付 ・ 採種園、採穂園、母樹林の指定・解除及び管理 ・ 採種園・採穂園の改良 ・ 優良種苗の安定的な確保と円滑な流通体制の整備に対する補助（補助率：【県】1/2）	将来の優良な遺伝子による森林造成を図るため、遺伝形質の優れた種子を供給し、優良な苗木の生産に寄与するとともに、苗木の需給調整を図ることにより、計画的な造林を推進している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託・補助・その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・ 林業種苗法 ・ 長野県林業種苗用種子採取事業実施要領 ・ 長野県山林種苗需給調整要領 ・ 林業種苗生産対策事業補助金交					減少	余地あり	余地あり	余地あり
管理事業	44,940	43,429	県営林の境界等の適正な維持管理を行う。	・ 境界を明確にするための境界刈払いの実施、損傷などした標柱・標識の補充設置、境界の確認事業等 ・ 県有林内を巡視し、火災の予防及び消化、鳥獣害等の発見予防、境界標柱の維持管理	・ 以下の事業を実施し適正な維持管理を行った。 境界刈払い 6団地5,980m 境界確認事業 3団地73,160m 県有林保護巡視 32団地39人を配置し、延べ500日の巡視を実施 ・ 今後とも引き続き必要な維持管理を実施していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・ 財務規則 ・ 県有林管理規則 ・ 県営林の管理等に関する規定等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
経営計画事業	449	402	県営林の適正管理及び計画的・効率的な事業実施のための現況把握調査を行う。	県営林の現況把握、現況デ－タの更新、現況簿の作成	・ 毎年150件余りのデ－タ更新を行い、現況把握に努めている。 ・ 県営林の適正管理、計画的・効率的な事業実施のため、今後も最新の現況把握に努めていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・ 財務規則 ・ 県有林管理規則 ・ 県営林の管理等に関する規定等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
県営林経営基金積立金	225	225	県営林の整備・拡充を図るための県営林経営基金を積立てる。	県営林経営基金の運用益の積立	収入を預金で適正に運用している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・ 財務規則 ・ 県有林管理規則 ・ 県営林の管理等に関する規定等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
生産処分事業	7,864	6,838	生産物を販売し、自己財源の確保を図る。	・ 市場性のある立木等を木材業者等に処分し、財産収入を確保する。 ・ 生産物処分の収穫対象地の実地調査の実施	・ ほぼ計画どおり事業を実施できた。 8箇所 66ha 素材材積 4,447m ³	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・ 財務規則 ・ 県有林管理規則 ・ 県営林の管理等に関する規定等					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠								
県有林造林事業	155,757	154,350	持続可能な森林、多様な森林の造成を図る。	適正な森林を造成するための、除伐、間伐などの実施	・ほぼ計画どおり事業を実施できた。 下刈、枝打、つる切 5ha 除伐、間伐 203ha 歩道維持等 197,222m	増加	余地なし	余地なし	余地なし
森林づくり推進課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	・財務規則 ・県有林管理規則 ・県営林の管理等に関する規定等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
分収林造林事業	119,935	118,273	一般県行造林及び特殊林県行造林の適切な造成を行う。	・一般県行造林の造成（間伐、歩道維持など） ・特殊林県行造林の造成（間伐、歩道維持など）	・ほぼ計画どおり事業を実施できた。 一般県行造林 221ha 間伐等 35,990m 歩道維持等 35,990m 特殊林県行造林 53ha 間伐	増加	余地なし	余地なし	余地なし
森林づくり推進課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	・財務規則 ・県有林管理規則 ・県営林の管理等に関する規定等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
県営林路網施設維持管理事業	9,323	8,965	県営林の林道・作業道の開設、改良、災害復旧など適切な維持管理を行う。	県営林の林道・作業道の開設、改良、災害復旧等の工事実施	・ほぼ計画どおり事業を実施できた。 公共開設 1路線 210m 県単災害 2路線 11m 県単改良 4路線 201m	増加	余地なし	余地なし	余地なし
森林づくり推進課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	・財務規則 ・県有林管理規則 ・県営林の管理等に関する規定等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
免許等事務	3,117	2,961	狩猟者として必要な資質、能力を有しているか狩猟免許試験を行う。	・狩猟免許試験 9月、10月に県下5会場で1回、農閑期の2月に5会場で1回、計10回実施。 ・狩猟者登録 10月中旬から狩猟期間の最終日（3月15日）まで随時受付。	・狩猟免許合格者数 515人 ・農業従事者が受験しやすい農閑期の2月に狩猟免許試験を実施し、253人が合格した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
野生鳥獣対策室	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
狩猟免許講習実施事業	1,752	1,735	・狩猟免許更新者に適正検査及び講習を行い、狩猟者の資質、能力の向上を図る。 ・狩猟免許講習者に対して初心者講習会を開催し、免許合格率アップを図る。	・狩猟免許更新者に対する適正検査及び講習会県下8会場で5回実施 ・初心者講習会 9月に7会場で7回、農閑期の2月に5会場で5回実施	農閑期の2月に初心者講習会を狩猟免許試験に合わせ5回追加実施し、253人の合格者があった。 ・狩猟免許更新者 722人 ・初心者講習会参加者 520人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
野生鳥獣対策室	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠								
安全狩猟射撃訓練 講習委託	1,927	1,922	第1種狩猟免許保有者に対して、狩 猟技術の向上と狩猟事故の未然防止 を図る。	第1種狩猟免許の新規取得者及び既 取得者に対して、実技訓練、講習を 実施する。	有害鳥獣捕獲に従事できるのは狩猟者だけ で、有害鳥獣捕獲作業従事者を育成確保す ることは公益性が高い。 ・開催回数 14回 ・受講者数 592人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	野生鳥獣対策室					減少	余地あり	余地あり	余地あり
鳥獣保護員の任用 等	18,996	18,944	鳥獣の保護を図るとともに、狩猟者の 指導、取り締まりの補助を行う。	次の業務の補助のために鳥獣保護員 を任用する。 ・鳥獣保護区、休猟区、銃猟禁止区 域等の管理 ・狩猟期間中のパトロール ・一般住民及び狩猟者の指導 ・鳥獣に関する諸調査及び鳥獣保護 に関する普及啓発	鳥獣被害現地確認、有害鳥獣捕獲立会い、 へい死・傷病鳥獣野の対応など緊急な業務 が増加し、ボランティア的な出役が増えて いる。 ・任用数 120人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	野生鳥獣対策室					鳥獣の保護及び狩猟の適正 化に関する法律	減少	余地あり	余地あり
鳥獣保護区等の指 定管理	2,167	1,728	野生鳥獣の適正な管理により、人と 野生鳥獣の共存を実現する。	・鳥獣保護区等の指定・更新、管理 ・案内板、制札の設置	・鳥獣保護区更新 15箇所 12,676ha など	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	野生鳥獣対策室					鳥獣の保護及び狩猟の適正 化に関する法律	減少	余地あり	余地あり
傷病鳥獣救護対策 事業	2,789	2,771	公営動物園、獣医師会、ボランティ ア、一般県民と連携し、傷病鳥獣の 救護をする。	適切な治療を行い、自然界へ回帰さ せることにより、野生鳥獣を保護す る。	・保護収容数 県獣医師会 75 公営動物園 148 ・将来的な展望に立った仕組み作りやボラ ンティア等のスキルアップが必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	野生鳥獣対策室					・鳥獣の保護及び狩猟の適 正化に関する法律 ・鳥獣保護事業計画	減少	余地あり	余地あり
特定鳥獣保護管理 事業	1,685	1,433	特定鳥獣保護管理計画の策定や見直 しを行う検討委員会を開催する。	特定鳥獣保護管理計画検討委員会及 び専門部会により計画内容の検討、 実施状況の検証を行う。	特定鳥獣保護管理検討委員会 2回 カモシカ部会 1回 ニホンジカ部会 1回 ツキノワグマ部会 1回 ニホンザル部会 2回	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	野生鳥獣対策室					・鳥獣の保護及び狩猟の適 正化に関する法律 ・鳥獣保護事業計画	減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
特定鳥獣生息状況 調査事業	17,603	17,308	対象鳥獣の生息状況の把握、特定鳥 獣保護管理計画に基づく対策の効果 を把握し、計画の策定及び見直し、 適切な実行のための基礎資料とす る。	・カモシカ個体群動向調査 ・カモシカ生息状況調査 ・ニホンジカ生息状況調査 ・ツキノワグマ生息環境調査 ・ニホンザル生息状況調査 を実施する。	・対象鳥獣の生息状況等を把握し、翌年度 の年次計画や捕獲計画の基礎資料とした。 ・ドングリ等の堅果類の豊凶を調査し、ツ キノワグマの出没予測及び捕獲上限設定の 基礎資料とした。 ・特定鳥獣保護管理計画（ニホンザル）策 定のための基礎資料とした。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
野生鳥獣対策室	・鳥獣の保護及び狩猟の適正 化に関する法律 ・鳥獣保護事業計画 ・特定鳥獣保護管理計画					減少	余地あり	余地あり	余地あり